

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	農地・水保全管理支払交付金			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した農地、農業用施設の復旧について、多くは災害復旧事業等で対応している一方、農地周りの施設について、小規模な損壊や応急手当により通水したが、十分な機能回復がなされていない水路なども多数存在。こうした地域において、地域が主体となって、農地周りの施設の補修等に取り組む活動を支援するとともに、農地、農業用施設等の機能保全を図るものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域において、軽度な被災を受けた農地周りの水路の補修等に取り組む集落に対して、推進組織等を通じて支援。助成水準は、取組面積に応じて、水田：4,400円/10a、畑：2,000円/10a、草地：400円/10a(国：1/2、県・市町村：各1/4)等。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	629	746	60	29	7	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	296	167	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲296	▲167	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	333	875	227	29	7		
執行額	330	869	219					
執行率(%)	99%	99%	96%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	農地・農業用水等の地域資源の保全管理に係る集落等の地域が主体となった地域共同活動への延べ参加者数を平成28年度に1,000万人・団体まで引き上げる。	地域共同活動延べ参加者・団体数	成果実績	万人・団体	187	190	222	
			目標値	万人・団体	200	200	200	1,000
			達成度	%	93%	95%	111%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	被災地域における水路の補修等施設の復旧活動の取組面積	活動実績	万ha	2	5	1		
		当初見込み	万ha	2	3	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/活動実績(復旧活動の取組面積)	単位当たりコスト	円/10a	1,829	1,837	1,929	1,450	
		計算式	百万円/ha	330/18,058	869/47,303	219/11,353	29/2,000	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	復旧活動支援交付金	29	7	対象組織の減 22				
	計	29	7					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地復興のための事業であり、国民や社会のニーズを反映した事業となっているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、食料供給力の維持・向上や多面的機能の発揮のために、国が制度の基本的枠組みと活動の指針を定めて、統一的な基準の下に実施すべきもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災した施設の補修等を行う事業であり、被災地の復興のため、優先度の高い事業となっているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	対象組織は、公募により選定。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業における国、地方公共団体、活動組織(集落)の負担割合は、国:地方公共団体:活動組織(集落)=1:1:1としているところ。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	本事業は、実態調査結果等から得られた活動量を基に算出した地目別、地域別の面積当たりの費用を定額で支払うものであるため、単位当たりコストを比較することは適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、必要経費のみの支出となっており、適切なものとなっているところ。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域共同で保安全管理を行う区域に存する水路等の復旧活動に要する費用に使途を限定しており、適切なものとなっているところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	コスト削減に向けた取組を強化しているところ。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は、成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたり、他の手段・方法等が考えられる場合、比較検討を行った上で適切に実施しているところ。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域が主体となって補修等の活動が行われ、農業生産活動の再開、農村協働力の向上及び地域の活性化に大きく寄与しているところ。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】 本事業は、食料供給力の維持・向上や多面的機能の発揮のために、国が制度の基本的枠組みと活動の指針を定めて、統一的な基準の下に実施すべきもの。また、被災した施設の補修等を行う事業であり、被災地の復興のため、優先度の高い事業となっているところ。</p> <p>【事業の効率性】 本事業は、地域が主体となって農地周りの施設の補修等に取り組む活動を支援するものであり、食料供給力の維持・向上や多面的機能の発揮を通じ、農業者、地域住民及び国民全体の利益につながるもの。このため、国、地方公共団体、活動組織(集落)の負担を、国:地方公共団体:活動組織(集落)=1:1:1としているところ。 単位当たりコストについては、地目別、地域別の面積当たりの費用を定額で支払うものであり、単位当たりコストを比較するのは適当ではない。 また、交付金の執行に関して、地域共同で保安全管理を行う区域に存する水路等の復旧活動に要する費用に使途を限定しており、資金の流れの中間段階での支出は、必要経費のみの支出であり、適切なものとなっているところ。</p> <p>【事業の有効性】 平成27年3月末現在、岩手県、宮城県、福島県に位置する19市町村において、100の活動組織が本事業により復旧活動に取り組んでおり、福島県を除く2県において被災した農地周りの水路等の早期復旧に向け取組を終えた。これにより、農地、農業用水の保安全管理が図られ、農業生産活動の再開、農村協働力の向上及び地域の活性化に大きく寄与しているところ。</p>	
	改善の方向性	引き続き、事業実施主体に対して適切な事業の執行を行うよう指導していくこととしている。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

農地周りの施設の補修等に取り組む活動を支援し、農地・農業用施設等の機能を保全することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0073	/
平成25年度	0104	平成26年度	0124			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
227百万円

・農林水産省へ移替え

復旧活動支援交付金
農地・水保全管理支払推進交付金

農林水産省
219百万円

・交付金の交付

復旧活動支援交付金
農地・水保全管理支払推進交付金

A.東北農政局
219百万円

・交付金の交付
・地域協議会等への指導・助言
・活動組織の会計経理の検査 等

復旧活動支援交付金
農地・水保全管理支払推進交付金

【補助】

B.地域協議会(3件)
219百万円

・活動組織への交付金の交付
・活動組織への指導・助言
・活動組織の採択申請の審査・承認
・広域化・体制強化した組織の設立を推進 等

復旧活動支援交付金

C.対象組織(53件)
219百万円

・農地周りの施設の補修等の活動を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北農政局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
復旧活動支援 交付金	活動組織に対する支援	219			
計		219	計		0
B.岩手県農地・水・環境保全向上対策地域協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
復旧活動支援 交付金	活動組織に対する支援	180			
計		180	計		0
C.奥州市小山地域農地・水・環境 保全管理協定運営委員会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	水路補修、事務委託	19			
日当	活動に対する日当	1			
購入・リース代	資材購入費等	1			
その他	傷害保険、振込手数料	3			
計		24	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.東北農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	復旧活動支援交付金の交付	219	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.地域協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県農地・水・環境保全向上対策地域協議会	活動組織への交付金の交付、指導・助言、採択申請の審査・承認等	180	-	-
2	福島県農地・水・環境保全向上対策地域協議会	活動組織への交付金の交付、指導・助言、採択申請の審査・承認等	27	-	-
3	宮城県農地・水・環境保全向上対策地域協議会	活動組織への交付金の交付、指導・助言、採択申請の審査・承認等	11	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.対象組織

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥州市小山地域農地・水・環境保全管理協定運営委員会	協定に基づく活動を実施	24	-	-
2	八幡平市安代地域農地・水・環境保全組織	協定に基づく活動を実施	14	-	-
3	紫波町片寄南部地域農地・水・環境保全組織	協定に基づく活動を実施	11	-	-
4	須川営農組合	協定に基づく活動を実施	9	-	-
5	奥州市水沢地域農地・水・環境保全管理協定運営委員会	協定に基づく活動を実施	8	-	-
6	紫波町水分上地区環境保全活動組織	協定に基づく活動を実施	7	-	-
7	紫波町赤石地域農地・水・環境保全組織	協定に基づく活動を実施	7	-	-
8	ゆざわ・はば環境保全協議会	協定に基づく活動を実施	7	-	-
9	乙部地域環境保全推進協議会	協定に基づく活動を実施	5	-	-
10	紫波町長岡地域農地・水・環境保全活動組織	協定に基づく活動を実施	5	-	-